

- 10月の米小売売上高は前月比+0.8%と、5ヵ月ぶりの高水準を記録。ハリケーンの影響で落ち込んだ反動との見方はあるものの、主要項目の多くの増加は良好な消費者態度を裏付けるものといえる。
- 小売売上高の市場への影響は限定的も、買戻しの動きが強まったとみられ、S&P500種指数は6日ぶりに反発。ボラティリティ低下傾向で米国株式市場は徐々に落ち着きを取り戻すことが期待される。

## 米小売売上高は前月比で5月以来の高い伸び

15日に発表された10月の米小売売上高は前月比+0.8%と、市場予想の同+0.5%（ブルームバーグ集計。以下、同じ。）を上回り、今年5月以来5ヵ月ぶりの高水準を記録しました。内訳をみると、前月にマイナスを記録したガソリンスタンドが同+3.5%の大幅な伸びとなったほか、自動車や建設資材が全体をけん引するかたちとなりました。

一方、振れの大きい自動車とガソリンスタンドを除いた同小売売上高は同+0.3%と、市場予想の同+0.4%を下回る伸びとなりました。10月は、9月に襲来したハリケーン「フローレンス」の影響で落ち込んだ反動との見方もあります。

ただし、主要項目の多くが前月から増加しており、約18年ぶりの高水準を記録した10月の米消費者信頼感指数など引き続き良好な消費者態度を裏付けるものといえます。また、前年同月比でみた米小売売上高の伸びは夏場と比較すればやや鈍化したものの、依然堅調なトレンドを維持しており、小売売上高は当面、好調さを維持するとみられます。

## 影響は限定的もS&P500種指数は6日ぶりに反発

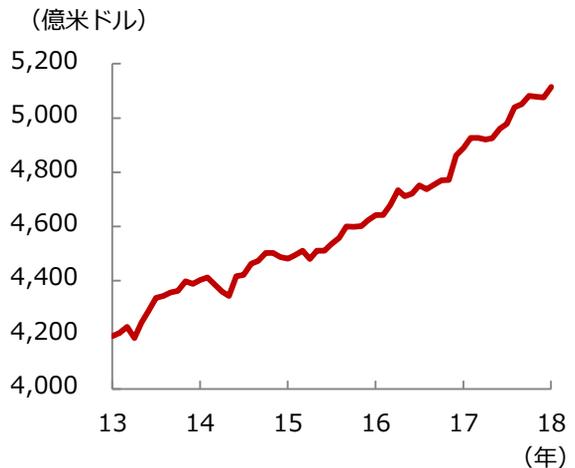
小売売上高の市場への影響は限定的なものにとどまりましたが、一部の報道をきっかけに今月末に開催される20カ国・地域（G20）首脳会議を前に米中貿易摩擦への過度な懸念がやや後退したことから、米国の主要株価指数の1つであるS&P500種指数は6日ぶりに反発しました。上昇率の大きかったセクターがハイテクやエネルギー関連であることを考えると大幅に下落した後、買戻しの動きが強まったとみられます。

足もと主要株価指数の変動性（ボラティリティ）は10月と比較すれば水準は低下傾向にあり、今後、米国株式市場は徐々に落ち着きを取り戻すことが期待されます。

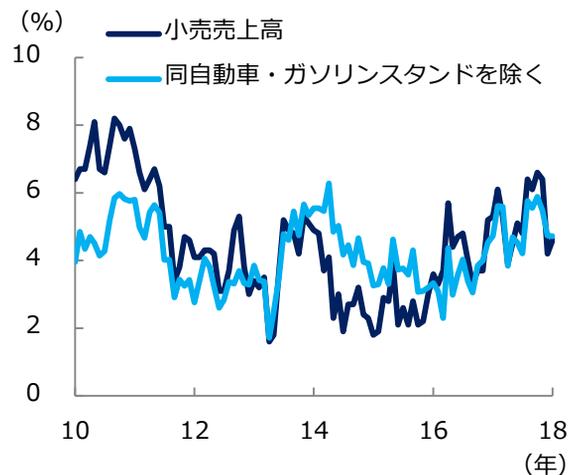
※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

## 米小売売上高の推移（1）



## 米小売売上高の推移（2）



出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

# 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

## 【投資信託に係るリスクと費用】

### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

#### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

#### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

#### ■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

## 【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
  1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
  2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
  3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

## 【指数の著作権等】

- S&P500種指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P500種指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。